

Discussion Paper Series

University of Tokyo  
Institute of Social Science  
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

ペアパネルデータからみた  
COVID-19 感染流行による夫婦関係への影響

The Impact of the COVID-19 Pandemic on Marital Relationships:  
Using Dyadic Panel Data

西野理子

(東洋大学社会学部)

Michiko NISHINO

木村裕貴

(国立社会保障・人口問題研究所)

Yuki KIMURA

March 2025

No.186

## ペアパネルデータからみた COVID-19 感染流行による夫婦関係への影響

西野理子（東洋大学）

木村裕貴（国立社会保障・人口問題研究所）

### 要約

COVID-19 感染流行は、夫婦関係にプラスマイナス両方の影響を与えたとも、結果としてそれほどの影響は与えなかったとも多様な指摘がおこなわれている。本研究では、COVID-19 感染流行の前と、流行の初期段階がある程度落ち着いた 2020 年秋の時点とで夫婦関係がどのように変わったかをとりあげた。

用いたのは、東京大学社会科学研究所による「高卒後の生活と意識に関するアンケート」（高卒パネル）の wave15–17（2018–2020 年）と、その配偶者に対して同時期に実施したデータを合併した夫婦ペアパネルデータである。

分析の結果、夫婦間の結婚満足度は大きく変化はしていないが、関係性の変化は認知されていた。続いて、その変化の認知の背景を多変量解析ならびに APIM モデルを用いて探索したところ、夫婦双方のもともとの関係の良好さ自体と、夫婦間でのお互いへの評価にずれがないことが、危機やストレスにさらされた際のリスク対応に役立っているという結果を得た。

### 謝辞

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（18H05204）、基盤研究（S）（22223005）、基盤研究（C）（25381122）、基盤研究（B）（16H03778, 21H00767）および厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（H16-政策-018）および東京大学社会科学研究所の研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けたものである。東大社研高卒パネル調査データの使用にあたっては、高卒パネル調査企画委員会の許可を受けた。

## 1. はじめに

2020年春に始まったCOVID-19感染流行は、仕事、教育、人間関係など人々のあらゆる生活領域に影響を及ぼすこととなった。観光や飲食などのサービス産業を中心に雇用の場が奪われ、非正規労働者、とくに女性の非正規労働者が就労の機会を失うことになった。雇用が継続しても、リモートワークなど仕事の仕方が変わり、テレワークが急速に普及することになった。教育の場においても、休校措置、オンライン授業などが行われた。こういった変化が家庭内の関係にも影響をおよぼしたことはいうまでもない。

COVID-19感染流行の影響をめぐる研究はすでに多々行われており、COVID-19感染流行下で女性の家事・育児・介護の負担感が増加したこと、また、男性の家事・育児参加の兆しが認められたことが報告されている（内閣府男女共同参画局調査室 2021a; 2021b; 横幕 2020; Nishimura 2022）。しかしながら、影響があったと断定する前に、時間と測定方法について検討が必要である。第一に、一時的な影響をとらえたにすぎないとの指摘がある。2020年春に多数の調査が急遽実施され変化を明らかにしたが、この時期は休校措置、行動自粛（在宅ワーク）によって家庭への影響が大きかった。その後の調査では、2020年春に認められた変化が、2020年秋にはすでに認められなくなったとの指摘がある。2020年春の急激な生活変化は、その後と切り分けてとらえておく必要があるだろう。第二に、COVID-19感染流行下の変化としてとらえられたものは、「変化があったか」という質問への回答であることが多い。2020年になってCOVID-19感染流行を受けて行われた横断的な調査では、「コロナ禍を受けて、その影響があったか」とたずねるしかないが、そこで「影響があった」という回答は、厳密には「影響があったと回答者が認識している」のであって「影響があった」ことを確かめたことにはならない。実際に、COVID-19感染流行前から実施されていた追跡パネル調査では、COVID-19感染流行前後で観測結果に変化が認められないことが報告されている（百瀬ほか 2021; 柳田ほか 2021）。

上記の問題点をふまえると、COVID-19感染流行の影響をとらえるには、2020年春より後の時期の変化を把握し、かつ、2020年より前の時点での観測結果と照合できることが肝要となる。そこで本論では、COVID-19感染流行の前の時点から継続し、夫婦カップル単位で情報が得られているパネルデータの利点を活かして、COVID-19感染流行によって夫婦関係が変わったのかどうか、またその変化をどのようにとらえているのかを検討する。

## 2. COVID-19感染流行下における夫婦関係をめぐる研究

### (1) 家事・育児量の変化

COVID-19感染流行は、家庭内の家事・育児分担に影響を及ぼしたことが指摘されてい

る。内閣府男女共同参画局が2020年12月に実施した調査では、緊急事態宣言下では有配偶の男女の家事時間と子どもがまだ幼い女性の育児時間が「(コロナ前に比べて)増えた」と回答されたが、調査時点の家事頻度や育児頻度、分担度からは、女性が多くを担う現状そのものに変化は認められていない(内閣府男女共同参画局調査室 2021a)。内閣府が2020年5月、12月、2022年5月に実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、2020年12月時点の回答をみると、感染症拡大前の時点から比べて、家事・育児時間は男女とも2割前後が増えたと回答している一方で、3分の2は変わっていない。

Sugano (2021) は、第1回内閣府調査を用いて、父親自身の労働時間、配偶者の働き方や労働時間等を考慮した上で、在宅勤務は父親の家事・育児の負担を増加させるという結果を導き出している。第1回から第4回までの内閣府調査を利用した臼井ほか(2022)は、子どもをもつ男性の場合、テレワークを実施した人はそうでない人に比べて、家事・育児の負担感や時間が感染症拡大前と比較して増加したことを示している。一方で、子どもをもつ女性の場合、テレワークを実施すると、家事・育児の負担感は増加するものの、実際の家事・育児の時間には有意な変化はみられないことを指摘している。

海外でも、Del Boca, et al. (2020) は、COVID-19感染流行前と比較した感染症拡大後の夫婦の家事・育児の分担について分析し、配偶者の働き方にかかわらず家事・育児の大部分は女性が担っていることを示した。イギリスではSevilla & Smith (2020) が、12歳以下の子どもを持つ夫婦の育児の分担はロックダウンの前後でほとんど変わらないことを指摘している。

以上のように、COVID-19感染流行による生活変化を受けて、育児の負担感が増加したことが指摘されているが、そこでとらえられたのは負担そのものではなく、負担感である(内閣府男女共同参画局調査室 2021a)。同じ調査では、男性の家事・育児参加の兆しがみられ、テレワークを継続している男性でとくに増加していることも指摘されている(内閣府男女共同参画局調査室 2021a)。

## (2) 夫婦関係の変化

COVID-19感染流行は夫婦関係にどのような変化をもたらしたのか。夫婦関係の変化は、子どもが生まれたときと夫が定年退職をしたときに変化が指摘されているが(西野編 2022)、COVID-19感染流行はこれらとは異なる。まず、予想外に生じた点、そして、個人的な事情ではなく世界規模で影響が及んだ点で、革命や戦争といった歴史上の出来事に通じる。

落合らが2020年4月に行ったウェブ調査では、COVID-19感染流行で在宅勤務が増えたことにより、家族関係が「良くなった」という回答が多かったと指摘されている。とくに男

性でその回答は多く、子どもがいる男性で半数近くいたという。在宅勤務が、とくに男性に家族と過ごす時間と会話をもたらし、家族関係の改善へとつながったという（落合・鈴木 2020）。

同じ上記の調査は、在宅や子どもが自宅待機になった時期であったゆえに、家族の多くが自宅で過ごす時間が増え、家族の誰もの家事時間が増えていた。その家事時間の増加は、男性の場合、家族関係が良くなったという回答に結びつくことが多かったが、女性の場合、良くなったという者と悪くなったという者とに分かれた（落合・鈴木 2020）。在宅勤務は、家事や子どもとの関係を見直すよい機会になると同時に、なんら話し合いがなされないままに妻ばかりに負担がかかり、妻のストレスを高める可能性もあると指摘されている。

2020 年に実施された内閣府政策統括官（経済社会システム）「第 2 回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によれば、夫の役割が増加した夫婦と、夫婦双方の役割が増加した夫婦とでは、そのうちのそれぞれ 4 割以上が「夫婦の関係が良くなった」ないしは「やや良くなった」と回答している。一方、妻だけの役割が増加した者では、関係が良くなった者は 17%にとどまる一方、関係が悪くなった者が約 2 割を占めている（内閣府男女共同参画局調査室 2021b）。

百瀬・高橋・田中（2021）は、本研究と同じ夫婦パネル調査のデータを分析して、子どもの有無にかかわらず多くの夫婦が、家庭での時間を楽しんだり配偶者から助けられたりというように良好な関係性を保っていたことを示している。さらに、子どものいる夫婦においては、COVID-19 感染流行以前と以降における夫の家事・育児の頻度の増減にかかわらず、妻は「以前よりも配偶者が家事や子どもとのかかわりをするようになった」と評価していることから、妻の評価が実際の行動の変化に基づいていないと指摘している。

上記の 2 つの調査ともに、COVID-19 感染流行により家族の在宅時間の増加、それにとともなう家族成員の役割の増加を夫婦関係の変化の原因と解釈している。ほかにも、COVID-19 感染流行にともなって進んだテレワークにより、夫婦関係に変化が生じたことを指摘している研究は数多い。たとえば、Inoue et al.（2021）は、第 2 回内閣府調査（2020 年 12 月）を主に利用して、その 1 年前の 2019 年 12 月との階差をとった分析を行い、在宅勤務には男性の家庭へのコミットメントを高める効果があると指摘している。

一方で、COVID-19 感染流行は、経済的により困難を抱えた層によりマイナスの影響を及ぼしたことが指摘されている。COVID-19 感染流行にともなって経済的な困窮を経験した場合、それによって夫婦関係が悪化しことは十分に考えられる。

### 3. COVID-19 感染流行下における夫婦関係の変化

## (1) 用いるデータ

本稿では、東京大学社会科学研究所が 2004 年 3 月の高校卒業者を対象に追跡調査をしている「高卒後の生活と意識に関するアンケート」(以下、高卒パネル)の wave15-17(2018-2020 年)のデータと、高卒パネル wave15-17 対象者の配偶者に対して同時期に実施した「結婚と日常生活に関するアンケート」(以下、配偶者調査)のデータを合併した夫婦ペアパネルデータを用いる。高卒パネル wave1 では日本全国から抽出した 4 県 101 校の全日制高校に在学する高校 3 年生を対象としており、wave2 以降は追跡調査への協力受諾者を対象としている。高卒パネル wave15-17 および配偶者調査では郵送調査に加え、web を利用した回答も可能となっている。

夫妻両方の有効回答が揃った夫婦数は、wave15 が 181 (70.2%)、wave16 が 183 (70.9%)、wave17 が 188 (72.6%) である。夫婦の片方は高卒パネルの対象者であるため、調査時点で 32-35 歳である。結婚持続期間がまだそれほど長くはない夫婦に限定されている。

夫婦ペアで観測を開始したのは 2018 年であり、調査は毎年 11 月頃に実施されている。夫婦単位での第 3 回調査(高卒パネル wave17)は 2020 年 11 月に実施され、COVID-19 感染流行のさなかに夫婦関係を観測することになった。この時期は、2020 年春のような小中学校の休校措置等はすでに行われておらず、感染流行から半年以上がたち、COVID-19 による急激な波乱状況を経た後、COVID-19 のリスクのただ中にいた時期といえる。

## (2) 夫婦関係満足度の変化

実際に、COVID-19 感染流行の前後で、夫婦の結婚満足度はどのように推移したのか。夫と妻それぞれについて、COVID-19 感染流行の前と後の満足度の分布をあらわしたのが表 1 である。COVID-19 感染流行の前は基本的に wave16 の値を使用し、wave16 が欠測値の場合にのみ wave15 の値を用いた。COVID-19 感染流行後は wave17 の値を用いている。なお、満足度は不満から満足までの 4 件法でたずねている。

表から明らかなように、夫 145 人のうちの 100 人 (69.0%)、妻 149 人のうちの 103 人 (69.1%)、すなわち夫も妻も約 7 割は、COVID-19 感染流行の前後で満足度は変わっていない。満足度が上昇した者が夫 22 人、妻 18 人で、それぞれ 15%と 12%、満足度が下降した者が夫 23 人、妻 28 人で、それぞれ 16%と 19%である。時間がたてば、満足度が上昇する者もいれば下降する者もいる。COVID-19 感染流行の前後で夫婦の結婚満足度に、通常とは異なる顕著な変化は認められない。

満足とやや満足とをあわせ、一方で不満とやや不満とをあわせた 2 分法で観測しても、不満から満足へと転換していたのは、夫と妻ともにそれぞれ 5 名のみ、満足から不満へと転換していたのは、夫 5 名、妻 10 名のみである。

表1 COVID-19 前後の結婚満足度の遷移図

夫						妻					
COVID-19 感染流行後						COVID-19 感染流行後					
COVID-19 感 染流行前	1	2	3	4	計	COVID-19 感 染流行前	1	2	3	4	計
1 不満	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— (0)	1 不満	83.3 (5)	16.7 (1)	0 (0)	0 (0)	100.0 (6)
2 やや不満	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)	0 (0)	100.0 (10)	2 やや不満	27.3 (3)	27.3 (3)	45.5 (5)	0 (0)	100.0 (11)
3 やや満足	0 (0)	8.7 (4)	54.3 (25)	37.0 (17)	100.0 (46)	3 やや満足	3.1 (2)	10.9 (7)	67.2 (43)	18.8 (12)	100.0 (64)
4 満足	0 (0)	1.1 (1)	19.1 (17)	79.8 (71)	100.0 (89)	4 満足	0 (0)	1.5 (1)	22.1 (15)	76.5 (52)	100.0 (68)
計	0.7 (1)	6.2 (9)	32.4 (47)	60.7 (88)	100.0 (145)	計	6.7 (10)	8.1 (12)	42.3 (63)	43.0 (64)	100.0 (149)

注：値は行%，括弧内は度数を示す。

4 件法で観測した満足度の変化値を COVID-19 感染流行の前後で算出した結果が図 1 である。満足度の上昇、下降ともに、ほとんどが±1 の範囲の変化であったことが確認できる。

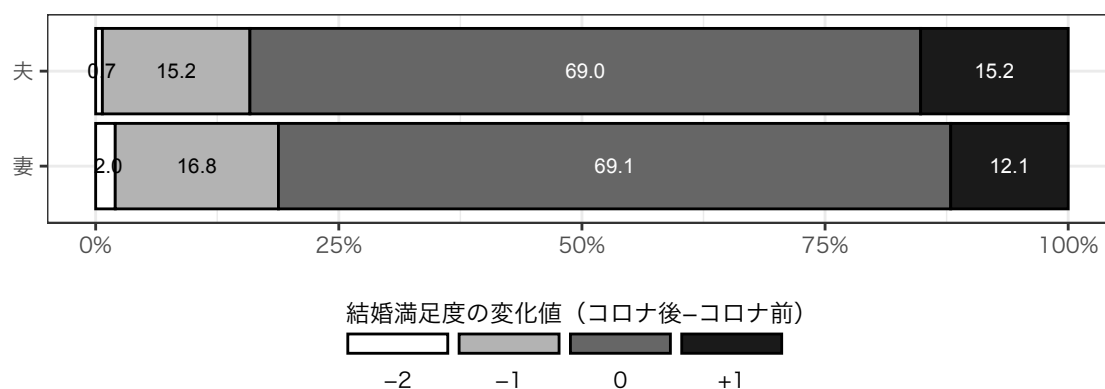
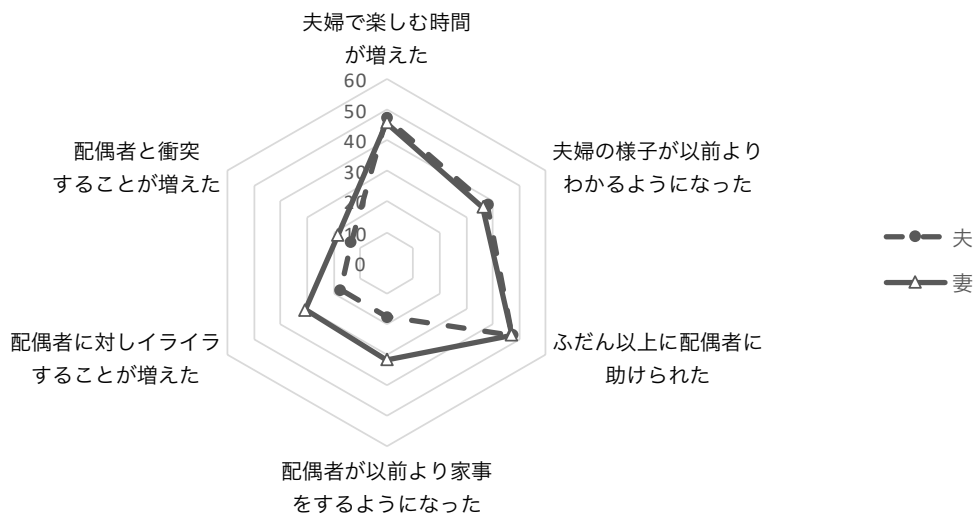


図1 夫と妻の結婚満足度の変化値の分布

先行研究と同じく、同一回答者のパネルデータで確認する限り、COVID-19 感染流行の前後で結婚満足度に変化があったとはいえない。

### (3) 夫婦関係の変化の認知

一方で、本調査でも、COVID-19 感染流行が夫婦にどのような影響を与えたのかを質問したところ、影響があったとの回答が得られている。具体的には、図 2 に示したとおり、夫と妻双方とも 4～5 割の者が「ふだん以上に配偶者に助けられた」「夫婦で楽しむ時間が増えた」「夫婦の様子が以前よりわかるようになった」と答えている。「配偶者が以前より家事をするようになった」とも、妻の多数が回答している。一方で、「配偶者に対しイライラすることが増えた」と妻の 3 割、夫の 2 割が、「配偶者と衝突することが増えた」と妻の 2 割、夫の 15% 程度が答えている。



注：単位は%。それぞれの項目について「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した割合を示す。

図 2 夫と妻の変化認知の分布

これを夫婦の組み合わせで見たのが図 3 である。「ふだん以上に配偶者に助けられた」「夫婦で楽しむ時間が増えた」「夫婦の様子が以前よりわかるようになった」と夫婦双方が好意的に変化を受け止めていたのは 2～3 割、夫婦少なくともどちらかはそう受け止めていたのは半数を超えている。一方で、「配偶者に対しイライラすることが増えた」と双方が思っている夫婦は 1 割強、少なくとも夫婦のどちらかがそう思っているのは 3 分の 1 を超えている。「配偶者と衝突することが増えた」のも、少なくとも夫婦のどちらかがそう思っているのは 4 分の 1 を超えている。

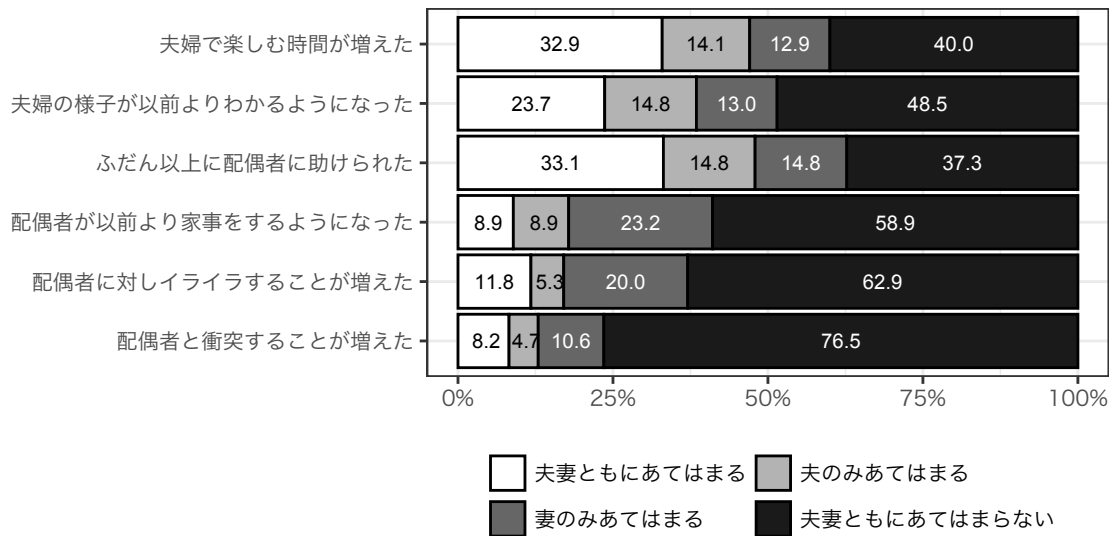


図3 夫と妻の変化認知の組み合わせの分布

#### 4. 夫婦関係の変化認知の分析

では、実際に夫婦間の満足度が変わっていないのに、夫婦関係に変化が生じたという認知はどのように生じているのだろうか。夫婦関係にポジティブにはたらくであろう変化の認知と、逆にネガティブにはたらくであろう変化の認知とにわけて分析をおこなった。

ポジティブにはたらくであろう変化の認知は、「夫婦で楽しむ時間が増えた」「夫婦の様子が以前よりわかるようになった」「普段以上に配偶者に助けられた」「配偶者が以前より家事をするようになった」という4項目それぞれ0～3点の回答を合計した上で半減し、0～6点のポジティブ反応得点とした。

夫婦関係にマイナスに働く変化の認知は、「配偶者に対しイライラすることが増えた」「配偶者と衝突することが増えた」という2項目それぞれ0～3点の回答を合計し、0～6点のネガティブ反応得点とした。

それぞれの記述統計量は表2の通りである。

##### (1) 多変量解析

夫婦関係に変化が生じたという認知がどのように生じているのかを検討するために、夫婦それぞれのポジティブ反応とネガティブ反応とを被説明変数とする多変量解析をおこなった。

夫婦関係に影響を与える要因として、経済的資源、情緒的資源、時間資源、そして人的資源が考えられることから、設定した説明変数は以下の通りである。

経済的資源：現在の経済状況（世帯収入）、COVID-19 感染流行期の仕事・収入への影響  
情緒的資源：前年の情緒的サポート、前年の共同行動、前年の週日の会話量  
時間的資源：夫のテレワーク、自分の就労時間、自分の家事頻度、子の有無  
人的資源：配偶者の家事頻度

経済的資源としては、カテゴリーでたずねた夫婦の前年の年収の合計値を数値化した。あわせて、夫と妻それぞれに、COVID-19 感染症流行による仕事や収入への影響も加味した。対象者の中で、この期に解雇された者が1名いた。調査では、コロナウイルス流行により雇用や収入に影響があったかどうかを4件法でたずねている。この質問に、「大いに」ないしは「ある程度は」影響があった場合を影響あり、「あまり」ないしは「まったく」影響がなかった場合を影響なしのダミー変数を作成した。

情緒的資源は、前年の夫婦関係のサポート認知と共同行動、そして会話から測定した。サポート認知は、「配偶者はわたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」「配偶者はわたしの能力や努力を高く評価してくれる」「配偶者はわたしに助言やアドバイスをしてくれる」それぞれを4件法でたずね、得られた0～3点を合計した。共同行動は、買い物などの共同行動は除き、「旅行やドライブに行く」と「趣味・余暇活動を楽しむ」を4件法でたずねた1～4点を合計した。会話量は、週末の会話も調査では尋ねているが、日常生活の夫婦関係をとらえるため、週日の平均会話時間をカテゴリーでたずねた結果を分単位に換算して用いた。

時間的資源は、時間的資源がある方が夫婦関係は良好に保つことができることが前提になる。有限の時間の中で、就労時間や家事・育児時間などを除いた時間が資源と考えられる。そのため、自分の就労時間と自分の家事頻度を説明変数とした。就労時間は、通常の実働労働時間（所定内労働時間と時間外労働時間を合わせた時間数）で測定し、家事時間は5つの家事項目それぞれの週あたりの頻度を合計して測定している。育児時間はきいていないので、子の有無を説明変数に入れた。子どもの年齢によって育児時間は大きく変わってくると考えられ、末子年齢を変数とすることも検討はした。だが、本研究の対象者らはまだ若い30歳代に年齢層がほぼ限定されることから、子どもがいれば、それはすなわちまだ手がかかる段階の子であり、育児時間が相当かかると想定される。また、本論では、COVID-19 感染症流行による夫婦関係変化の認知に関心があることから、COVID-19 感染症流行下における夫のテレワークを説明変数に加えた。妻も在宅・テレワークをおこなっていた者はいるが、1割弱と少なかったことからここでは省き、夫のテレワークのみを説明変数に加えた。

人的資源とは、ここでは個人を助ける人手である。配偶者や親、あるいは社会的支援が考えられる。本研究では夫婦関係に焦点があることから、配偶者の家事頻度を指標とした。

表 2 記述統計量

	n	平均	SD	最小	最大
夫のポジティブ反応	170	2.438	1.539	0	6
妻のポジティブ反応	174	2.644	1.692	0	6
夫のネガティブ反応	171	1.503	1.539	0	6
妻のネガティブ反応	175	2.034	1.629	0	6
世帯収入	172	734.157	286.092	50	1700
仕事・収入への影響（夫）	174	0.420	0.495	0	1
仕事・収入への影響（妻）	175	0.406	0.492	0	1
前年情緒的サポート（夫）	182	6.599	2.078	0	9
前年情緒的サポート（妻）	183	6.628	2.244	0	9
前年共有趣味活動（夫）	182	5.412	1.950	2	8
前年共有趣味活動（妻）	183	5.344	1.880	2	8
前年週日会話量（夫）	182	78.791	68.461	0	330
前年週日会話量（妻）	183	76.721	68.870	0	330
夫のテレワーク	171	0.357	0.480	0	1
就労時間（夫）	166	47.330	9.865	0	95
就労時間（妻）	170	24.524	18.935	0	60
家事量（夫）	173	7.240	5.922	0	32.5
家事量（妻）	173	24.153	6.928	6	32.5
子の有無	176	0.818	0.387	0	1

結果は表 3 の通りである。既存の研究では、幼い子どもが家庭にいることと、家族の在宅時間の増加にともない女性の家事役割の増加が夫婦関係に変化をもたらしたと指摘されているが、表からみる限り、子どもの有無も、本人ならびに配偶者の家事量も、夫婦関係に影響があったという認知とはむすびついていない。そもそも、子どもの有無や妻の家事が負担になったという指摘は、COVID-19 感染流行により一斉休業や学校の一斉閉鎖がおこなわれた 2020 年春に実施された研究に限られる。本研究は、そういった時期が過ぎ去った後の 2020 年 11 月にデータが集められていることから、そのような指摘は該当しないと考えられる。

表 3 からみるかぎり、夫婦関係変化の認知に対して、人的資源としての配偶者の家事量は有意な影響は認められない。時間資源も、就労時間も家事も子どももほぼ有意な関連が認

められなかったことから、時間資源の有無が夫婦の関係変化の認知と直接に関連していたとはいえない。ただし、夫のテレワークは、夫婦それぞれのポジティブ反応と妻のネガティブ反応とに有意に影響している。夫がテレワークをしていると、妻にはポジティブな反応とネガティブな反応の両方が生じる傾向があり、夫にはポジティブな反応がある場合が多い。

経済資源も、資源量そのものを反映していると考えられる世帯収入はまったく関連していないが、仕事や収入に変化があった場合は、夫婦それぞれのポジティブな反応がみられる。そして、夫婦の情緒的な資源は、妻のポジティブな反応と夫のネガティブな反応とに関連している。情緒的サポートや共有活動、会話からとらえた前年の夫婦関係が良好な場合、COVID-19 感染症流行が起っても妻はそれをポジティブにとらえる傾向があり、夫もネガティブにはとらえない傾向が認められる。

なお、各モデルの説明度をカイ二乗値からみると、妻のポジティブ反応へのモデルの説明度はある程度高い。カイ二乗値は 0.27 を示している。夫のネガティブ反応と夫のポジティブ反応は、カイ二乗値が 0.11 と 0.08 であるが、妻のネガティブ反応を説明するモデルのカイ二乗値は小さく、モデルの説明力は低い。

表 3 多変量解析の結果

	妻のポジティブ 反応		夫のポジティブ 反応		妻のネガティブ 反応		夫のネガティブ 反応	
	係数		係数		係数		係数	
世帯収入	0.000		0.000		0.000		0.001	
仕事・収入への影響	0.683	*	0.525	+	-0.176		0.472	
前年情緒的サポート	0.221	***	0.089		-0.040		-0.150	+
前年共有趣味活動	0.197	*	-0.017		0.000		0.008	
前年週日会話量	0.001		0.003		-0.003		-0.004	+
夫のテレワーク	0.687	*	0.739	*	0.853	*	0.495	
就労時間	-0.014		-0.011		0.012		-0.014	
家事量	-0.042	+	0.016		-0.004		0.003	
子の有無	-0.136		-0.394		0.637		0.362	
配偶者の家事量	0.005		0.010		-0.031		0.001	
定数	1.070		1.632		1.937	+	2.088	
n	119		114		120		115	
Adj R-squared	0.272		0.084		0.041		0.106	

## (2) APIM モデル分析(1)

この夫婦それぞれのポジティブないしネガティブな反応は、それぞれに影響を与え合っていると考えられる。本研究は夫婦ペア単位でとらえられているので、その夫婦相互の影響を加味して、次に APIM モデル分析をおこなう。APIM モデル分析とは、Actor-Partner Interdependence Model Analysis の略で、2 人の行為者間の相互依存を加味した効果を測定するモデルである。

### 推定モデル

分析では SEM に基づく Actor-Partner Interdependence Model (APIM) を用いる。モデルフィット指標として RMSEA、CFI、カイ二乗値を用い、これらを総合的に判断して最適なモデルを探索する。

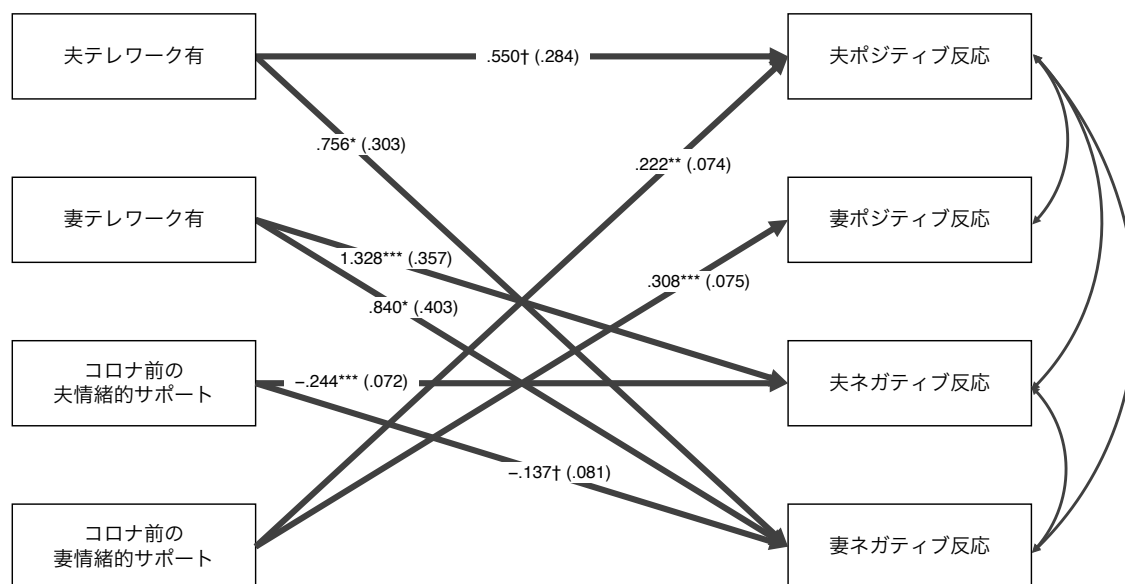
従属変数は夫と妻それぞれのポジティブ反応とネガティブ反応の計 4 つである。これら従属変数間の共分散については、まず全ての共分散を認めたモデルから出発し、モデルフィット指標に基づきより節約的なモデルを探索した。その結果、1) 夫のポジティブ反応と妻のポジティブ反応、2) 夫のネガティブ反応と妻のネガティブ反応、3) 夫のポジティブ反応と夫のネガティブ反応、4) 夫のポジティブ反応と妻のネガティブ反応の計 4 組の共分散を認めたモデルが採択された。

以上の従属変数に対して独立変数・統制変数がそれぞれ影響するモデルを想定する。ここでもまず全ての独立変数・統制変数から 4 つの従属変数それぞれに対するパスを全て認めたモデルから出発し、各変数の係数推定値に基づき各変数の効果を 0 に制約したモデルを推定していき、モデルフィット指標に基づいて最終的に採択すべきモデルを探索していった。ただし、夫と妻のテレワーク有無ならびに夫と妻の COVID-19 感染症流行前の情緒的サポートについては理論的な関心を優先し、効果を 0 に制約しない(係数を推定する)こととした。

以上の手順に従い最終的に採択されたモデルが、図 4 である。図 4 をみると、夫のテレワークが妻のネガティブ反応と関連しているのに対し、妻のテレワークは妻自身のネガティブ反応にも夫のネガティブ反応にも関連している。テレワークの影響が男女で異なることは白井ほか(2022)も指摘しているとおりである。白井ほか(2022)によれば、18 歳未満の子どもをもつ有配偶男性においては、テレワークにより生活満足度が上昇するが、18 歳未満の子どもをもつ有配偶女性においては、テレワークは生活満足度に影響しない。

一方で、ある程度の影響があったと思われるテレワークの作用を除いても、また夫婦間の変化認知の相互作用を除いても、COVID-19 感染症流行前からの夫婦間の情緒的サポートは、夫婦それぞれの変化認知にプラスに作用していることが確かめられる。ただし、以前からの夫の情緒的サポートは、夫と妻双方のネガティブな反応を抑制しているのに対し、以前

からの妻の情緒的サポートは、夫と妻双方のポジティブな反応を促進している。



RMSEA = .049, CFI = .974, Chi-sq = 17.992 ( $p = .207$ ).  $n = 123$

†  $p < .1$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$  (両側検定)

注: COVID-19による仕事・収入への影響有無(夫妻両方), 労働時間(夫妻両方), 子ども有無, 夫婦所得, 妻からみた夫家事頻度の効果は省略

図4 APIMの推定結果

### (3) APIM モデル分析(2)

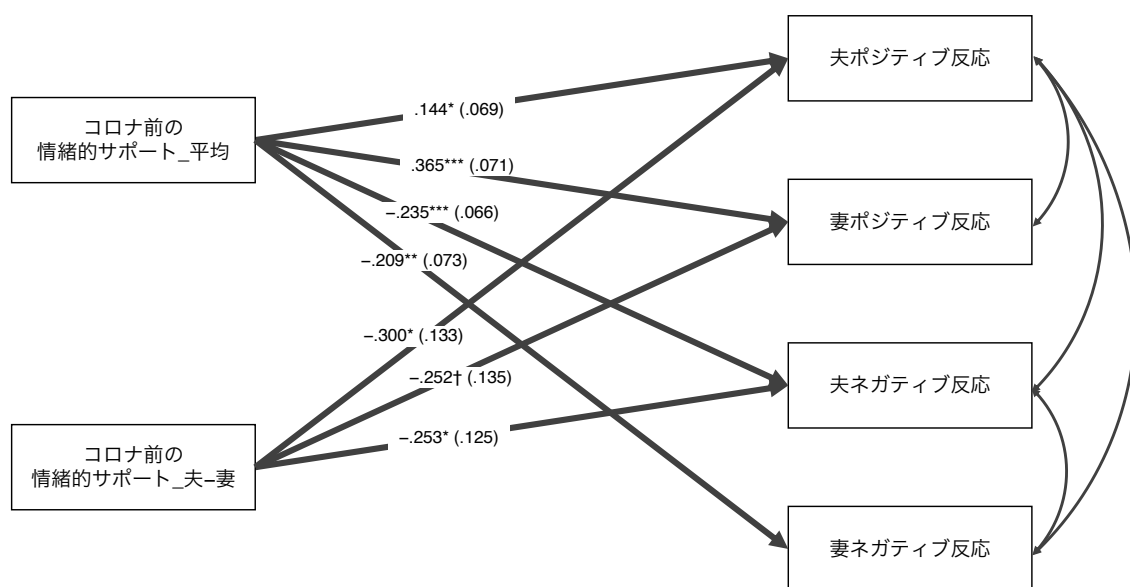
COVID-19 感染症流行前の夫婦の情緒的サポートがその後の夫婦関係への影響認知にかかわってくるのがみえてきた。図4ではCOVID-19 感染症流行前の夫婦それぞれの情緒的サポート得点をとりあげたが、夫婦ともにもともと情緒的サポートが高い組み合わせもあれば、逆に低い組み合わせ、あるいは、夫婦でサポート認知がずれている場合もある。そこで、夫婦の情緒的サポートの平均点と、夫婦の情緒的サポートの得点差(夫マイナス妻)を説明変数として同様の分析を行ったのが図5である。

COVID-19 感染症流行前の夫婦の情緒的サポートの平均点は、夫のポジティブ反応と妻のポジティブ反応の双方と有意にプラスの関連があり、一方で、夫のネガティブ反応と妻のネガティブ反応の双方と有意にマイナスの関連が認められた。すなわち、COVID-19 感染症流行前から情緒的な面でサポートし合っていた夫婦ほど、夫も妻もそれぞれが、COVID-19 感染症流行のプラスの影響をとらえ、マイナスの影響をとらえない傾向にあるといえる。ストレスとなる出来事の前から情緒的に良好であれば、夫婦はそのストレスをプラスに受け止める余地が大きく、マイナスにうけとめにくくなるといえる。

一方で、夫婦間の差が大きいほど、夫のポジティブ反応にもネガティブ反応にも、そして妻のポジティブ反応にもマイナスに関連している。これは、COVID-19 感染症流行前に夫の方が自分たちの関係を情緒的に高く評価していた夫婦、換言すれば、夫は夫婦間がうまくいっていると思っているが妻はそう思っていない夫婦では、COVID-19 感染症流行のような生活に大きな影響がある出来事を経験したとき、夫婦間にも影響があったとはとらえにくいということになる。同時に、妻の方が夫より夫婦関係を良好に評価している（妻の夫評価が夫の妻評価より高い）と、COVID-19 感染症流行の影響をポジティブにもネガティブにも受け止めやすいともいえる。実際の情緒的サポートの得点の組み合わせを確認すると、後者の方が該当する。

ただし、妻のネガティブ反応は抑制も促進もされていない。COVID-19 感染症流行のような大きなストレスが外部からかかった時に、夫婦間に潜在していたずれは、夫の方に変化を認知させる傾向が認められる。

つまり、夫婦間のお互いの関係の受け止め方にずれがあり、妻の方がうまくいっていると思いきこんでいると、COVID-19 感染症流行のような大規模なストレスにさらされた際に、夫婦関係が変わったと受け止められる傾向があり、その傾向はとくに男性で顕著であることが示唆される。



RMSEA = .049, CFI = .974, Chi-sq = 17.992 ( $p = .207$ ).  $n = 123$

†  $p < .1$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$  (両側検定)

注：テレワーク有無（夫妻両方）、COVID-19による仕事・収入への影響有無（夫妻両方）、労働時間（夫妻両方）、子ども有無、夫婦所得、妻からみた夫家事頻度の効果は省略

図5 APIMの推定結果

## 5. 考察

COVID-19感染流行による夫婦関係への影響は、その観測時期によって異なると同時に、影響の認知を聞くのか影響を直接観測するのかによって結果が異なる。本研究では、COVID-19感染流行の前から実施されていたパネル調査の利点を活かし、COVID-19感染流行の前と、流行の初期段階がある程度落ち着いた2020年秋の時点とで夫婦関係がどのように変わったかを取りあげた。その結果、夫婦間の結婚満足度で測定した限りでは変化は大きくは認められないが、その一方で、関係のさまざまな側面での変化は認知されていることを確かめた。ついで本論では、その変化の認知がどのように起っているのかを多変量解析やAPIMモデルを用いて探索した。その結果、夫婦双方のもともとの関係の良好さ（相手への評価）自体と、夫婦間でのお互いへの評価にずれがないことが、なんらかの危機やストレスにさらされた際のリスク対応に役立っているという結果を得ることができた。

町村（2023）は、市民社会を論じる中で、次のように述べている。

社会は持続的であろうとする力を内に秘めている。家族、地域社会、友人・知人などは基本的に「平時」の社会関係としてある。それらは「危機」においても一種の慣性をもって持続しようとする。手持ちの資源や知恵を駆使することでそれまでの生活を何とか維持しようと試みる。「生活構造」と呼ばれることのあるこうしたプロセスは、変化に対する耐性（レジリエンス）として働く。（町村 2023: 117）

近年、困難な状況に遭遇しても適応的に生きる人に着目した概念として、レジリエンス（resilience）が注目されている。ただし、レジリエンスは適応にかかわる幅広い概念であり、その概念の広さゆえに捉え方は研究者によって多様であり（葛西ほか 2013: 295）、レジリエンスの定義は研究者間でいまだに一致したものがないのが現状である（石毛・無藤 2005: 266）。それでも、耐性、レジリエンス、対応力などどのように呼称するかは別として、夫婦という二者関係は、その場その時の一時的な関係性としてあるだけでなく、その後の関係性構築や関連する人々のライフコース形成にかかわっていく側面もあわせもっている。この時系列の展開の一部を、本論では実証的に明らかにすることができたといえよう。

また、山田（2024）は、COVID-19感染流行が家族に与えた影響を概括するなかで、「普段からコミュニケーションがある親密な夫婦にとってはプラスに働く一方、普段親密でない夫婦にとっては、マイナスもしくは破綻方向に進む、つまり、夫婦関係の二極化を加速したのではないだろうか」（山田 2024: 28）と述べている。本論の結果はまさしく、夫婦の情緒的な関係に焦点をあて、山田の指摘を検証することになった。山田（2024）は、「コロナ禍は、家族格差というべきもの（家族形成格差、夫婦の親密性格差など）を可視化させ、更

に加速化させたのだと結論することができる」(山田 2024: 29) と指摘している。山田 (2024) はいくつかの事例をあげ、夫婦関係の破綻や DV まで視野に入れて考察しているのに対し、本論の結果はあくまで夫婦関係の変化をどのように認知しているかに限ったものではあるが、計量的なデータ分析を通じて夫婦関係の変化を実証的にとらえながら山田 (2024) の結論を追認している。

これらの結果が得られたのは、第一に、本論で用いたデータが追跡パネル調査によって得られたものだからである。1 時点で「変わった」「変わらなかった」という人々の認知を聞いただけでなく、実際にさまざまな生活の側面での観測を積み重ねていることから、変化の多様な側面を確認することができたものである。第二に、本論で用いたデータは夫婦間のペアデータであることから、APIM モデルを採用することが可能となった。時点間の変化をとらえていくにあたって、人々の中の相互作用も視野にいれざるをえない。しかしながら、個人単位の観測では、相手の認知を取り込むことができない。ペアデータであれば、人々の間の相互作用も含めて分析の可能性が広がる。

一方で、レジリエンス概念でいえば、COVID-19 感染流行下では、テレワークの容易さ等で表されることの多い仕事の柔軟性を、山本 (2022) は、より広く外部環境への適応性、すなわち「レジリエンス」の高い働き方と捉えている。そのうえで、COVID-19 感染流行によって高所得層のレジリエンスがより高まる形で、レジリエンス格差が拡大した可能性を指摘している。本論でもテレワークの影響は認めることができたが、レジリエンスにまで拡大した分析はおこなっていない。

なお、本研究のサンプルサイズは決して多くなく、本論で得られた結論がどれほど一般性をもつのかは今後の検証に委ねられる。また、本研究の対象はまだ 30 歳代が中心の若い夫婦に限定している。夫婦間の情緒的サポートがレジリエンスとして働くことが、他の中高年期の夫婦にもあてはまるかどうかにも関心がもたれるところである。

## 参考文献・引用文献

- Del Boca, D., N. Oggero, P. Profeta & M. Rossi, 2020, “Women’s and Men’s Work, Housework and Childcare, Before and During COVID-19”, *Review of Economics of the Household*, 18(4), 1001-1017.
- Inoue, Chihiro, Yusuke Ishihata & Shitaro Yamaguchi, 2021, “Working from Home Leads to More Family-Oriented Men,” *CREPE Discussion Paper*, 109.
- 石毛みどり・無藤隆、2005、「中学生における精神的健康とレジリエンスおよびソーシャルサポートとの関連—受験期の学業場面に着目して—」『教育心理学研究』53: 356-367.
- 葛西真記子・藤井美沙子、2013、「レジリエンスの形成過程：回想された両親像に注目して」

- 『鳴門教育大学研究紀要』 28: 295-306.
- 町村敬志、2023、「新しい介入主義に市民社会はどう対峙するか」遠藤薫・山田真茂留・有田伸・筒井淳也編『災禍の時代の社会学：コロナ・パンデミックと民主主義』東京大学出版会.
- 百瀬由璃絵・高橋香苗・田中茜、2021、「高卒 16 年目の『夫婦関係の変化』『家のなかの居場所』『仕事への影響と給付金』～コロナ禍の影響：高卒パネル調査 wave17 の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ.
- 内閣府男女共同参画局調査室、2021a、『令和 2 年度 男女共同参画の視点からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に関する調査報告書』.
- 内閣府男女共同参画局調査室、2021b、『コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会 報告書』.
- Nishimura, Junko, 2022, “Domestic Help and the Gender Division of Domestic Labor during the COVID-19 Pandemic: Gender Inequality among Japanese Parents,” *Japanese Journal of Sociology*, 31(1): 67-85.
- 西野理子編、2022、『夫婦の関係はどう変わっていくのか』ミネルヴァ書房.
- 落合恵美子・鈴木七海、2020、「コロナ禍でわかった「家族関係が良くなった人、悪くなった人」」（2025 年 3 月 25 日取得，<https://gendai.media/articles/-/72551>）.
- Sevilla, A., & S. Smith, 2020, “Baby Steps: The Gender Division of Childcare during the COVID-19 Pandemic,” *Oxford Review of Economic Policy*, 36 (Supplement\_1): 169-186.
- Sugano, Saki, 2021, “Work, Family Life and Wellbeing of Couples during COVID-19,” *Discussion Paper Series*, No. 21-4, Daito Bunka University.
- 白井恵美子・佐藤繭香・松下美帆、2022、「新型コロナウイルス感染症の影響下のワーク・ライフ・バランス」『経済研究』 73(4): 358-391.
- 柳田愛美・柳下実・不破麻紀子、2021、「緊急事態宣言下の男女の家事労働：2019 年と 2020 年 4・5 月の比較」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ.
- 山田昌弘、2024、「コロナ禍が家族に与えた影響」『年報社会学論集』 37: 22-30.
- 山本勲、2022、「働き方の柔軟性と新たな格差」玄田有史・萩原牧子編『仕事から見た「2020 年」：結局、働き方は変わらなかったのか？』慶應義塾大学出版会: 15-34.
- 横幕朋子、2020、「緊急事態宣言下における夫婦の家事・育児分担」三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（2025 年 3 月 25 日取得，[https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey\\_covid-19\\_200526.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/05/survey_covid-19_200526.pdf)）.



## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査、中学生親子パネル調査の4つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究 S : 2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度 基盤研究 C : 2013 年度～2016 年度 特別推進研究 : 2015 年度～2017 年度 若手研究 A : 2015 年度～2018 年度  
基盤研究 B : 2016 年度～2020 年度 特別推進研究 : 2018 年度～2024 年度

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究 : 2004 年度～2006 年度

奨学寄付金

株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>